



# アジアの平和と日本の役割

アジアの平和にとって不可欠な朝鮮半島の安  
定の為に、我国は責任ある外交努力が緊要だ

中嶋 嶺雄

(東京外語大助教授)

## 板門店での感懐

去る六月五日、私は南北朝鮮の接点である板門店の共同警備区域を訪れた。その昼さがり、私はこの「聖域」の小高い丘に立って南北軍事分界線に沿って開ける非武装地帯の田園風景に眼を奪われていた。初夏というにはまだ早い季節なのに強烈な炎暑で、ここへ立ち寄る以前に数日間を過ごしてき

た東南アジアの方がしのぎやすいほどだった。けれども、眼にはいる水田や松の茂った緑の丘陵、アカシアの白い花弁の連なりなどは、この地が日本と同緯度の位置に存在することの近さを確認させずにはおかない。眼下の川にかかる橋は、「帰らずの橋」(The Bridge of No Return)だと休戦委員会の国連軍兵士が説明する。かつて南北の捕虜交換のドラマがこの橋を介しておこなわれたことなどが、つい先刻、立ち寄

った休戦委員会のバラックの南北会談のテーブルの強い印象とともに思い起こされて感慨深い。今日、この時点では、いかにこの地が平穏であろうとも、それは仮の現実でしかないのであろうか。この丘から見える農村は、北側の「宣伝村」だというし、背後には南側の「自由村」が点对称のように存在している。共同警備区域の国連兵(米兵)や韓国兵のいささか緊張した表情に比べて北朝鮮兵士のはにかみ気な笑顔がかえって複雑な感懐をさそう。

軍事分界線に沿って朝鮮半島の西から東まで一二九二本の標識が立っているとのことだが、興味深いことに、この標識の南向きの面は朝鮮語と英語で、北向きの面は朝鮮語と中国語で表示されている。こうした標識の書き方一つをとってみても、朝鮮戦争がまさに国際的内戦であったことを思い起こさせる。非武装地帯の入口の「自由の橋」は、臨津江をまたいでおり、一般の韓国人はこの橋のたもとまでしか来られないのだが、臨津江ではイギリス兵も大量に犠牲になったとい

う。朝鮮戦争は、いうまでもなく、朝鮮民族に数知れぬ不幸をもたらし、その流血の悲惨は今日にいたるまで、南北朝鮮の憎悪と怨恨の原点となった。とくに、北の武力進攻の激しさと一時の占領期の恐怖政治に対する南の民衆の心理がいかに根強い敵意を増幅させてしまっているかについては、当事者以外の者には考え及ばぬものがある。

同時に、三十八度線を越えていくたびか防守ところをかえた朝鮮戦争の衝撃的なドラマは、アジアの国際戦争として、実に多くの歴史的場面を刻んだのであった。ヤルタ協定(一九四五年二月)以来のスターリンの極東戦略、マッカーサーの栄光と悲劇、彭徳懐そして林彪指導下の中国義勇軍の果敢な参戦、……これらのどれ一つをとっても現代史の重要な一齣であり、しかも朝鮮戦争の国際的背景を担った指導者たちはこの戦争に力をつくしてかわりながら、いずれも栄光よりも悲劇の末路がそこに待ち受けていた。スターリン批判、マッカーサー解任、彭徳懐失脚、林彪の死……。そして今日、中国は、朝鮮戦争でのソ連の役割りを激しく非難し「ソ連は死の商人だ。中国が朝鮮戦争に義勇軍を派遣し、血を流して戦っているとき、ソ連は背後で兵器だけ売った」と公言してはばからない(詳しくは、拙稿「朝鮮戦争と中国」『国際問題』一九七五年五月号参照)。

私は、板門店の小高い丘に立ちながら、胸中を去来する一連の国際的な史実に思いをはせ、また、いつか釜山への車中で見た洛東江の重い流れに釜山橋頭堡にまで迫った北側の進撃に対する洛東江作戦の凄惨さを思ったことを、それがマッカーサーの仁川上陸作戦の成功によって奇跡の反抗へと転じた、その仁川湾の海辺の風景とともに思い出していた。

私はその日、印象深い板門店訪問を終えて夕方ソウルに戻り、その日のうちに金浦空港から羽田へ帰国したのだが、こ

のあわただしい一日は、三十八度線がこんなにも近いところに存在することの意味の重さをいやがうえでも確認させた。朝鮮民族の悲劇を代価にして戦後復興を成し遂げ、今日の地位を築いた日本にとって韓国とはなにか。日中関係よりかはるかに複雑で屈折の多い日韓関係という固有の困難さを背負いつつ朝鮮半島の平安を不可欠の前提とすべき日本は、今日の問題をいかに認識してゆくべきか。

インドシナ半島の情勢の急変は、朝鮮半島の将来にいかなる影響を与えつつあるのか。そして、アジアの「危機」は連動するのであるうか。

いうまでもなく、プノンペン、サイゴンの相次ぐ陥落は、東南アジアの周辺に深く重い衝撃を与えた。タイは、その衝撃のゆえに「アメリカばなれ」の方向を志向しはじめ、フィリピンは中比国交へと動いた。これらASEAN諸国の動揺にもまして、台湾や韓国が受けた衝撃も大きい。それだけにアジア諸国が、国際的な「危機」の連動性が叫ばれるなかでこの期に及んで、ドミノ理論の悪夢に呼びさまされたとしても、それは当然のことであつたといえよう。

「ドミノの駒を立てて一列に並べる。その末端の一つを倒せば、その衝撃で駒は次々と倒れ、またたく間に最後の駒まで倒れてしまう」では、かつて一九五四年に、アジアの冷戦構造が定着するなかでアイゼンハワー米大統領が語ったこの「ドミノの駒」のたとえは、今日でも依然として妥当性をも

ることであり、そしてインドネシア、フィリピンおよび他の太平洋諸国と緊密に協力することである」としめくくつた。この六月二十日には、シュレジンジャー米国防長官が韓国への戦術核配備を公式に認めて、北の侵略があれば使用すると「決意」を明らかにした。

アメリカのこれら一連の対アジア新防衛構想を要約すれば、アメリカは基本的には、日本、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ニュージラランドの太平洋地域にその最終的防衛ラインを構想しつつも、当面は、韓国、台湾をとくに重視する姿勢を棄て去っていない。いずれにせよ、アメリカとしては、サイゴン陥落がもたらしたアメリカへのクレディビリティの低下を、必ずしもベトナムでのアメリカの「敗北」の結果としては考えていないようである。むしろ、五万六千の米青年の命を犠牲にしたがゆえに、みずからの統治能力をもたない政府に対しては、いかに「親米反共」政権であろうと今後は支援し得ないという教訓をこそ、アメリカは得たのであつた。

従つて、そのような無能な政権の内部崩壊による混乱には二度と関与しないかわりに、同盟国に対する直接的な侵略や挑発に対しては、断固たる報復措置をとるといふ姿勢を示す必要があつたのであつて、この点で、マヤゲス号事件に対するアメリカの強力な対応は、アメリカ世論の支持を背景にしたアメリカの力のデモンストレーションであつたとともに、

ち得るのであるうか。だが、ドミノ理論的な「危機」の連動性をセンセーショナルに鼓吹するまえに、われわれはいまこそ、一種の地域研究的な分析の総合のなかで、事態の推移する方向を冷静に見きわめてゆかねばならないであろう。

#### アジアの「危機」と米国の公約

去る六月初旬、タイ南部のウタパオ基地からは「黒い怪鳥」B52が撤収を完了した。こうして、アジアにおける米軍勢力の象徴的な存在であつたB52がついにアジア大陸から太平洋上へと去つて行ったことは、やはり印象的な出来事であつた。

もとより、このようなアメリカの軍事防衛ラインの後退は、そのままアメリカのアジアに対する軍事防衛上のコミットメントの終焉を意味するものではない。それどころかアメリカは、サイゴン失陥後の流動するアジア情勢をとらえて、しきりにアメリカのアジアに対する軍事防衛上の公約を再確認する姿勢を示した。すなわち、五月五日の記者会見でシュレジンジャー米国防長官は、日本、韓国、フィリピン、タイ、台湾などに言及して防衛公約を語り、同日、キッシンジャー国務長官もNBCテレビの番組で米韓相互防衛条約の破棄はあり得ないことを強調した。翌五月六日にはフォード大統領が記者会見で、「私の政策の目的は従来よりも強いきずなを韓国と結ぶことであり、台湾に対するわれわれの公約を再確認す

とくに、最近の朝鮮半島の情勢に照らしたときそれは北朝鮮への見せしめであつたともいえよう。

伝えられるところによると、五月十三、十四日の国家安全保障会議(NSC)では、マヤゲス号救出作戦に関して強硬策を唱えたキッシンジャー国務長官と慎重論のシュレジンジャー国防長官とが対立した末に、キ長官の作戦がフォード大統領によって採択されたのだという(読売新聞「五月十六日付」)。もしも、このストーリーが事実だとすれば、キ長官をしてこのような果敢な策をとらせた背景には、アメリカ国内におけるキッシンジャー外交批判の高まりがあつたことは否めない。この点で「米外交混迷の原因はなにか」と題する「US ニューズ・アンド・ワールドリポート」誌(四月二十八日号)の論説は、きわめて厳しいキッシンジャー外交批判に終始していた。

「キッシンジャー長官は、自分から中東の往復外交に足をとられて、時間を浪費するという誤りを犯した。これを遂行するためには、他の外交問題をないがしろにしなければならなかつた。いまインドシナで起きつつある事態は、キッシンジャー長官と国務省が問題をないがしろにしてきたことによる必然の結果だ。……にもかかわらず、いまキッシンジャー長官は、ベトナムでの失敗の原因を議会におつかぶせようとしている」。このような経緯のうちに、アメリカは、今日、これ以上、アジアで後退することはできないという進退兩難の立

場に立たされることとなったように思われる。ここに、インドシナ後の情勢が生みだしたアメリカの新しいアジア戦略の基礎が固まったといえよう。

### インドシナの勝利と中国

もちろん、右のようなアメリカのアジア防衛に関する再保障の姿勢にもかかわらず、アジア諸国の対米信頼感がインドシナでの事態をまのあたりにして急速に低下した事実は否めない。タイの駐留米軍撤退要求や北朝鮮との国交樹立、近い将来の対中国交への動きは、この国がインドシナ後の情勢に急テンポで必死に対応しようとしていることを示しており、対中・対ソ同時国交を唱えてきたフィリピンが、この六月九日にマルコス大統領夫妻の訪中によって中比国交を樹立したのも、インドシナ後の情勢にそなえるための重要なステップであった。しかも、このような動きは、去る五月十三日から十五日までクアラルンプールで開かれたASEAN外相会議によって域内の合意を得たものであり、ASEAN外相会議が域内諸国と新生インドシナ諸国との友好関係の樹立を将来の優先的な課題としていち早く提起したことともに、ASEAN諸国の今後の方向を示唆するものであろう。

もとより、同じく対中接近を試みたタイとフィリピンにしても、それぞれの内政的状况には大きな違いがあり、アメリカの選択的公約のポジションも、いまやタイとフィリピンと

このことは、一般には、ハノイの背後にあって軍事・経済上の結びつきの強いソ連の影響力を高めるだろうと思われるがゆえに、中国の懸念は大きい。今日の中ソ対立は、インドシナ半島の劇的な情勢転換にもかかわらず、双方の根深い対立状況をなんら変化させ得なかつたばかりか、むしろ情勢の流動性ゆえに、今日、よりグローバルな次元において拡大・発展しつつあるのであり、いわゆる「覇権」問題をめぐる中ソ双方の抗争もこのことを示している。「反チュー、反ロン・ノル、反米の戦争は終わったが、この地域を舞台とする中ソの競争は当面終りそうもない。従って、紛争の場というインドシナ半島の汚名も当分消えないだろう」(ハーベイ・ストック・ウィン「ドミノ理論は本当か」『フアー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七五年四月二十五日号)という観測が存在するゆえんである。

こうした事情があるだけに、中国は四月十八日付『人民日報』社説で「歴史性をもった偉大な勝利」と題し、カンボジアでの勝利を評して「この勝利は、被抑圧民族と人民の闘争のために輝かしい手本を示し、新たな経験を提供了」と語り、次いでサイゴン陥落については五月一日付『人民日報』社説「世界的意義をもつ偉大な勝利」が、「ベトナム人民は立脚点を武装闘争に置き、戦場では敵を断固撃退し、談判のテーブルでは原則的闘争を堅持した」と強調、その後、五月二十日付『人民日報』社説「光りかがやく歴史的文献」は、

では大きく異なっている。しかし、これら両国がともに反政府ゲリラ勢力を、いずれも「中国の影」としてかかえていることは、とくにインドシナ後の情勢のなかでは無視できないところであり、対中接近はこうした内政上の「弱み」をカバーするための外交的知恵であり、中国による「革命の輸出」を避けるためのリスクの多い保険でもあるといえよう。

では一方、このようなアジア情勢の展開は、中国にとつて当面どのような意味をもつのであろうか。「天下大乱」の世界認識に立脚して第三世界との連帯を誇示してきた中国にとって、最近のアジア情勢は一見、きわめて意義のある歴史的な展開であるかにも見えるのだが、状況がけつしてそれほど単純ではないところに今日の重要な問題点がある。

ブノンペン、サイゴンが陥落したのち、インドシナの民族解放戦争を担ってきた主体勢力の実像は、徐々に明らかになってきた。カンボジアにおいては、カンプチア民族統一戦線の中核が、シアヌーク殿下とその配下の勢力ではなくしていわゆるクメール・ルージュであったことが明白になり、シアヌーク殿下はいまだにブノンペンに凱旋することができないでいる。サイゴンを一挙にして陥落に追いこんだベトナム解放勢力の主力軍が、南ベトナム臨時革命政府の軍隊であるよりは、北ベトナムの正規軍であり、いまやベトナム戦争の指導勢力とベトナム統一の中核的な担い手がベトナム労働党にあることはますます明瞭になりつつある。

一九七〇年五月二十日の毛沢東声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのあらゆる手先を打ちまかそう！」の五周年に際し、毛沢東声明の正しさを力強くたたえて中国の路線こそインドシナ人民によって実践された正しい路線であったことを印象づけようとした。

だが、中国がこのような立場を堅持しているにもかかわらず、ベトナム側の反応は微妙なズレをかくそうとはしない。五月三日の北京におけるベトナム戦勝祝賀集会でのチャン・ビン南ベトナム代理大使やグエン・ジョン・ビン北ベトナム大使の発言は、中国のみならず「その他の社会主義国」の援助に必ずふれ、しかも「安定した革命根拠地」ハノイの存在こそ勝利の源泉であったことを強調している。この点は去る六月十一日、日本人記者団と会見した北ベトナム対外文化連絡委員会のブー・ユク・ウイ委員長代理の発言にも明瞭であり、「ベトナム完全解放の勝利の最大の理由は、正しい指導路線を人民に示すことのできる党(労働党)の存在にあった」とするウイ委員長代理は、さらに明白に、「人民戦争のよく知られた一つの形として『農村から次第に都市を包囲して行く』という戦術がある。

しかし、今回の場合、われわれはこの手段をとらなかつた。いきなり中心をたたく戦術をとるほうがよいと判断した。これも党の重大な決定であった。われわれの経験を学びたい世界の人民に、この『正しい路線を進める党』の問題を

特に強調したい」（『朝日新聞』六月十二日）と述べて、「農村から都市へ」の毛沢東戦略を排したことをあからさまに訴えている。

ここにいたって、中国の立場の困難さは明瞭になるが、最近の中国が、アジア情勢の急変のなかで、再びタイ、フィリピン、ビルマ、インドネシアなどの革命勢力に対する声援を再開し（四月二十九日付のマラヤ共産党成立四十五周年記念の中国共産党中央委員会の祝電、五月十四日付『人民日報』の「タイ人民の声」に関する記事、五月二十一日付『人民日報』のビルマ共産党主席、同書記長の「英雄的な犠牲」に対する弔電、五月二十三日付『人民日報』のインドネシア共産党成立五十五周年記念に対する祝電など）、これらの共産党が「農村から都市を包囲する」毛沢東路線を堅持してたかっている旨を強調しているのは注目し得る。だが、バンコクのアメリカ大使館がこのほど配布した「第三五パテト・ラオ、第九五北ベトナム混合司令部」と題する文書が示唆しているように、タイのゲリラ勢力も基本的にはハノイによって指導されていることが事実だとするならば、問題はさらに複雑化してゆくであろう。一方、国家外交の次元では中比国交の際にもみられたように、ソ連のアジア進出を意識するあまり、在比米軍の撤退にも言及し得ない中国の立場は、今後さらに難しくなるのではなからうか。こうして、インドシナ後の情勢は、そこに中ソ対立やハノイと北京との微妙な関係を映し出しながら、今後もきわめて

といえよう。ところで、米台関係についてであるが、今秋に予想されるフォード大統領の訪中によって、米台関係に決定的な変化が起きはしないかという懸念はすでに広く深刻に存在していたであろう。

フォード訪中がニクソン訪中のような「成果」をもたらすためには、米中国交の樹立が、少なくとも米中上海コミュニケの線に沿った在米米軍の撤退完了が必要であることは一般にも予想されていたところである。それだけにフォード大統領が本年二月の外交教書で台湾にまったく言及しなかったことは、いよいよそのような時期が近いことを示唆したという意味で台湾にとってやはり衝撃であり、あるいはアメリカは本年初頭の時期に、近い将来におけるアメリカのそのような選択について台湾側に打診したのかもしれない。親米派の代表といわれる宋美齡夫人の厳しい対米批判論文『それを語るな』——だがわれわれは語らねばならない——が三月六日および七日付『中央日報』に連載され、四月初旬には蔣経国・行政院長がロケット、ミサイルの国産化推進を強調したことなどは、あるいは、右のような事情を背景にしていたのかも知れない。だが、蔣介石の死とそれにひきつづいたインドシナ情勢の急変は、アメリカの対台湾政策の変化の幅を著しく縮める方向に作用したといえよう。

すなわち、蔣葬儀に参加したロックフェラー副大統領は、たとえフォード大統領個人の代理という資格であったにせ

流動的な動きを示しそうである。この点で、中国にとって、ベトナムの勝利は、「一九四九年に中国で共産党が勝利した結果、スターリンが直面した問題と同じものである」という英『タイムズ』六月九日付社説の見方は、きわめて鋭く問題の本質をえぐっているといえよう。

#### 台湾と米中関係

右のように、インドシナ情勢の急変は、その衝撃的な展開にもかかわらず、事態を冷静かつ綿密に分析してみると、インドシナ半島の将来の復興と建設の問題を含めて、インドシナ半島自身になお多くの課題が存在することが明白になる。

このような展望をぬきにして、「危機」の連動性のみをセンセーショナルに強調することを排さねばならないが、では次に、台湾と韓国についてはどうであろうか。

周知のように蔣介石死後の台湾は、最近の中比国交や近く予想される中タイ国交の結果、国際的にはますます孤立化せざるを得ないであろう。いまやアメリカと韓国以外では、中南米やアフリカの諸国など二十数カ国が台湾と外交関係をもっているにすぎない。だが、このような外交上の孤立は、すでに台湾の将来にとって十分織り込み済みのものであり、台湾当局は、いつの日か訪れるであろう国交樹立の日にもそなえつつ問題を考えているように思われる。「変に処して驚かず（処変不驚）」は、いまや台湾の重要な相言葉になっている

よ、台湾支持の大統領メッセージを伝えることとなったし、インドシナ情勢の変化は、すでに述べたように、アメリカがアジアでの公約について、今日これ以上の修正を試みることを困難にってしまった。もとより、米中間の経済関係は依然として緊密であり、こうして当面、「一いつ半」の中国政策（『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』一九七五年四月六日）が継続するであろう。石油ショックや国内の十大建設の影響で悪化した台湾経済が最近もちなおしてきたこともプラスして、台湾の「生存の戦略」が、当面大きな変更を蒙るようなことはないように思われる。

#### 朝鮮半島の情勢

韓国は今日、朴大統領が発した緊急措置第九号のもとにある。こうして韓国では、アジアの「危機」の連動性が叫ばれていた矢先の金日成訪中と「武力南進」の可能性をおおわせた四月十八日の北京での金日成演説を契機にして、反共・総力安保の国民総動員体制が急遽形成された。朴政権の強権政治を激しく非難して反政府運動をつづけてきた野党や学生たちまでがこの総動員体制に結集した状況は一般には理解に苦しむところであり、そこに虚偽を感じたとしても無理なきところであろうが、朝鮮戦争時の生身の体験をもつ韓国民衆にとってはそれが虚偽どころではないところに問題の根深さがある。この点で、政府の弾圧に抗議していたリベラルな



気さくな銀行

三菱銀行

いつも心に残るサービスがモットーです。くらしと仕事のお手伝いに、三菱銀行は、精一杯努めます。どうぞなにかにつけてお声をかけてください。



特別補佐官として青瓦台入りしたことも、このような多角外交への備えだといえよう。金教授は、ハーバード大学のキッシンジャー・ゼミナル出身の若い俊秀として注目されていた国際政治学者である。

いずれにせよ、アジアの平和にとって不可欠な朝鮮半島の安定のために、わが国は好むと好まざるとにかかわらず、従来以上の外交的責任を有することにならう。とくに、対中・対ソ外交におけるわが国の交渉力を高め、対中・対ソ外交での外交的選択肢を拡大してゆくことの必要性は今後さらに増大するのである。その意味でも、今日の中ソ抗争によって重大化した当面の「覇権」問題では、中ソ双方に対してフリー・ハンドを有し得る対応が必要である。一方、アジアの「危機」が当面、朝鮮半島に連動する可能性は少ないにしても、

条約という国家百年の計をすべき対象に関しては、朝鮮半島に再び「危機」が訪れると仮定したとき、中ソ両国はどのように対応し、中ソ関係はどのように変化し得るかについても十分に考慮したうえで判断がなされるべきであろう。

去る六月十八日、キッシンジャー米國務長官は、ニューヨークの日米協会における演説で日米関係の強化と対日重視の姿勢を強く主張し、これまでのキッシンジャー長官の対日評価を決定的に転換したが、このことは、アジアの平和と安全に対する日本の寄与と役割り分担をアメリカ側が強く訴えていることにほかならない。わが国にとって国際関係は、いよいよ重要な段階にたちいたったといわねばなるまい。もはや外交を内政の具に供してよいような時代ではなくなったのである。

ジャーナリストたちが、インドシナ「共産化」の恐怖を真剣に語るその心理を理解しなければならぬであろう。

だが同時にわれわれとしては、今日の朝鮮半島の情勢は、インドシナ半島と大きく異なっていることの客観的現実を冷静に見てゆかねばならない。第一に、朝鮮戦争の経緯とその悲劇的な体験は、アジアの三十年戦争の終結点としての今日のインドシナ半島のそれとは本質的に異なるがゆえに、韓国においてゲリラ戦争が持久戦的に展開される余地は少ないであろうし、地理的条件からしてもその可能性は少ないであろう。第二に、先のシュレジンジャー言明にもあるように、北の直接攻撃に対しては、米軍の強力な報復という抑止力が今日でも有効である。この点に加えて、南ベトナムと韓国の軍事力ないしは兵員の質を含めた防衛力の差も大きいように思われる。第三に、韓国経済には多くの問題点があるとはいえず、工業化と農業の近代化の水準がインドシナ半島とは格段の地点にあることも重要な事実として忘れてはなるまい。第四に、しかしきわめて決定的な要因としては、米中ソ三大国が今日、朝鮮半島のバランスを崩そうとは考えていないことである。ここに金日成訪中によって逆に明らかになった中国と北朝鮮との分岐の根もあるのであり、事態の変化によって北東アジアにもソ連の影響力がこれ以上拡大することを恐れる中国は、金日成の「挑発」に乗ろうとはしなかったのである。

イギリスの『エコノミスト』誌がそのアイロニーに富んだ論説「金さん、いまはだめ」(『エコノミスト』五月二十四日、三十日号)で述べていたように、たとえ北朝鮮の側に、インドシナ半島の劇的な勝利に連動した「武力南進」の意図がたとえあったにしても、朝鮮半島をとりまく今日の国際環境が事態のそのような流動化を許容する可能性はきわめて少ない。

### むすび

以上のように見てくると、「次は朝鮮半島だ」としてアジアの「危機」の連動性のみを不用意に強調することは、アジアの国際関係の基調から乖離した一種のセンチシヨナリズムだといわなければならない。とくに、これまで朴政権の強権政治を非難してやまなかったわが国のマスコミやジャーナリズムが朝鮮半島の緊張とその「危機」を声高に叫ぶことはかえって朴政権の内政的立場を強化し、その結果、朝鮮半島の緊張を不必要に高めるといふ皮肉な結果をもたらしかねないであろう。

われわれとしてはむしろ、内政的に硬化の度を強める韓国が、外交的にはいよいよ多角外交に乗りだしつつあり、対中・対ソ外交への本格的な着手さえ進めようとしている点に注目すべきであろう。去る六月初め、ソウルの亜細亜政策研究院主任研究員の金瓊元・高麗大学教授が朴大統領の外交問題